

商品学と広義の価値論

はじめに——商品学のすすめ

筆者は商品学についてはまったくの素人である。筆者の知識は、主として、日本における商品学の代表的な開拓者である故石井頼三教授や、この分野で先駆的な多くの業績を発表されている浅岡博教授からえた耳学問である。この筆者が商品学にとくに興味をいだくようになったのは、「高度成長」後半期以降におけるつぎのような経験にもとづくものである。一つは、日本科学者会議における研究活動から触発されたこと、二つは、社会主義圏（主としてソ連邦）に三カ月余り滞在したさいの個人的経験である。

1 日本科学者会議における学際研究

関 恒 義

日本の「高度成長」期（一九五〇年代なかごろから七〇年前後まで）は、実質成長率年平均一〇%という「驚異的」な成長をとげ、六〇年代末にはGNP世界第三位という「経済大国」にのしあがった。だが、この「経済大国」への過程はまた、公害が激化し、環境破壊や自然破壊、人命損傷が急速に進展する過程であり、日本は世界最大の公害国に転落する。六〇年代なかごろから、環境保全や自然保護の運動とともに公害にかんする裁判闘争が続発しはじめるが、この公害の激化は、日本では、七〇年代以降における資本主義の構造的危機の前兆という意味をもつものであった。

日本科学者会議（六五年末創立）⁽¹⁾は、創立当初からこの公害問題にとり組んでいる。公害問題は、特定の専門

分野の研究者だけの手に負える問題ではない。自然科学・社会科学のあらゆる分野の研究者の協力による学際研究を必要とする問題である。あらゆる分野の研究者を結集する日本科学者会議は、そういう意味では恰好の組織であった。筆者も、日本科学者会議での資源・エネルギー問題や食糧問題などのシンポジウムや共同研究に参加し、他分野の研究者との交流をとおして、経済学だけではえられないさまざまな知識を習得することになるが、公害問題の知識も、もとより部分的ではあるが、この過程のなかで習得することができた。

この日本科学者会議における研究活動のなかで、とりわけ公害問題との関連で、筆者が痛感したことは、使用価値論の必要性である。ある研究会の席上で、工学関係の一研究者が、『経済学者はどうして使用価値論を研究しないのか、使用価値論は公害問題の解明にとって不可欠ではないか』と討論しかけてきたときに、これに反論するだけの資料をもちあわせていなかったみずからの不明を恥じたものである。こうして、筆者にとっては、使用価値論をどのように位置づけるべきか、使用価値論を基軸とする商品学と経済学との関連を、さらに、商品

学を包摂する『広義の経済学』をどのように体系づけるべきか、という問題が重要な研究課題となってくるのである。⁽²⁾

2 社会主義圏における商品の問題

資本主義は、第一次世界大戦と一国社会主義ソ連邦の成立により、実際に崩壊する全般的危機の時代に入ります。全般的危機は、第二次世界大戦と一連の社会主義諸国の成立により、深化しはじめる時代へ突入し、さらに七〇年代以降の資本主義世界の構造的危機のなかで、より深化する時代をむかえる。資本主義の全般的危機がより深化するとはいえ、社会主義が世界の優越した体制になっていくわけではない。いままでの社会主義諸国は、資本主義世界の矛盾の集中心としての『弱い環』に成立したもので、社会主義の未成熟性を示すいくつかの弱点をもっている。

この弱点の一つは社会主義市場経済が十分に発達していないことである。六〇年代後半のソ連邦では、利潤率導入の経済改革が行われたが、この経済改革も、その後、十分な成果をあげるまでにいたらなかった。その理由として、利潤率導入を効果あらしめるための社会主義市場

機能がほとんど導入されなかったことをあげることができよう。筆者がソ連邦をおとずれたのは、この経済改革直後の六八年であった。資本主義圏の、とりわけ日本はそうであるが、膨大な商品の洪水のなかでくらししていた旅行者にとって、社会主義圏の商品は量的にも質的にもはなはだしくかぎられていた。購入した日常品も、筆者の知識のなさと金銭的な制約もあって、お粗末なものが多かった。いずれにせよ、商品の水準は、率直に言って高いものではなかった。筆者の接触したソ連邦の人たちは、それでもよくなったといっているが……。

社会主義圏における商品の水準は、もとより商品学の水準を反映している。社会主義市場の未成熟性ととも、商品学についてはみるべきものがないといっても過言ではないだろう。このことはまた、マルクス経済学そのもののなかに直接的な原因があるということができよう。社会主義圏におけるわずかな個人的な経験のなかで、筆者は、商品の分野で社会主義が資本主義を追いつくのは、それほどたやすいことではないという意識をうえつけられると同時に、商品学との関連におけるマルクス経済学の拡充がとりわけ重要であることを知らされたのである。

この拡充のためには、何よりもまず、使用価値論を包摂する広義の価値論の体系を構築することからはじめる必要があるだろう。

一 使用価値と交換価値との関係

1 マルクスの労働価値論の規定

経済学の成立過程のなかで、労働価値論と効用価値論という対立する二つの価値論が形成される。労働価値論は古典経済学によって開拓され、マルクスによって確立される。

古典経済学の創設者スミスは、『諸国民の富』（一七七六年）において、空気は大きな効用をもつが、労働生産物ではないから価値をもたないのたいして、ダイヤモンドの効用は小さいのに、膨大な労働を必要とするから価値が高いと指摘して、労働価値論の立場を明示している。だが、スミスの労働価値論には俗流的な欠陥があった。スミスは、「等しい労働は労働者にとってつねに等しい犠牲を意味する」として、労働者は、「自分の自由および自分の幸福の同一部分をつねに放棄しなければならぬ」（『諸国民の富』岩波文庫版①一五五―六六―

ジ)とみなしている。労働を犠牲と同一視するこのスミスの見解が、その後、効用価値論にもとづく俗流経済学への門戸を開放することになる。

マルクスは、『資本論』(一八七六年)でスミスを批判して、労働を「ただ休息や自由や幸福の犠牲と考えているだけで、正常な社会活動とは考えていない」(全集②a六三ページ)と指摘し、正常な社会活動としての労働の性格にもとづいて、剰余価値論としての労働価値論を完成する。マルクスの労働価値論では、古典経済学が混同した労働力と労働力の支出としての労働とを区別し、労働のつくりだす価値と労働力の再生産費としての労働力の価値との差額からなる剰余価値を資本家が搾取するという事実をあきらかにする。この労働価値論確立の過程のなかで、使用価値と交換価値との関係もあきらかにされていく。

初期の著作『哲学の貧困』(一八四七年)において、「ほとんどすべての場合、欲望は生産から直接に生まれるか、あるいは、生産によって基礎づけられた事態から生まれるか、そのいずれかである」(全集④七二ページ)とのべて、萌芽的であるとはいえ、人間の欲望は生産活

動それ自体によってつくりだされ、生産関係によって規定されることを明示している。『経済学批判要綱』(一八五八—一九年)では、使用価値を「(1)交換される商品の自然的特殊性、(2)交換者の自然的欲望」(高木二郎監訳一六二ページ)と規定し、「使用価値は、生産物の源泉としての人間の活動、生産物が人間の活動によって規定されるということに関係があるのではなくて、——生産物が人間のために在存するということに関係がある」(五五七ページ)として、使用価値と交換価値との関係をつぎのように示している。

『生存と享樂の手段』が主目的であるかぎりには、使用価値が支配」(八二四ページ)し、社会が未発達で、剰余生産物がたんに個別的な物々交換をとおして相互の欲望をみたしているあいだは、「効用が価値の真の尺度であった」(八二八ページ)が、商品交換が発展するにつれてあらたに交換価値が登場し、「効用性から出てくるのではないその価値に別の評価を付与することをよきなくされるようになった。すなわちその価値は、社会全体の欲望とこの欲望を充足することができるであろう労働の量によって出てくるもの」(八二九ページ)となり、

商品交換の段階で、使用価値はたんに「商品の素材的側面」(八五三ページ)にすぎないものとなる。

こうして、『経済学批判』(一八五九年)では、「使用価値は、たとえ社会的欲望の対象であり、したがってまた社会的関連のなかにあるとはいえ、どのような社会的生産関係をも表現するものではない。……使用価値としての使用価値は、経済学の考察範囲外にある。使用価値がこの範囲内にはいつてくるのは、使用価値そのものが形態規定である場合だけである。直接には使用価値は、一定の経済的関係である交換価値があらわされる素材的土台である」(全集⑩一四ページ)と示され、『資本論』では、「いろいろな商品のいろいろな使用価値は、一つの独自の学科である商品学の材料を提供する」(全集⑫a四八ページ)ということになる。

『資本論』の価値規定では、「労働生産物の使用価値を捨象するならば、それを使用価値にしている物体的な諸成分や諸形態も捨象することになる」として、「労働生産物の有用性といっしょに、労働生産物に表わされている労働の有用性が消え去り、したがってまたこれらの労働のいろいろな具体的形態も消え去り、これらの労働は

もはや互に区別されることなく、すべてがごとく同じ人間労働に、抽象的人間労働に還元されているのである。……このようなそれらに共通な社会的実体の結晶として、これらのものは価値——商品価値なのである」と示し、この「価値の必然的な表現様式または現象形態としての交換価値」という規定を与えている(同書五一—二ページ)。つまり、使用価値には具体的有用労働が、価値ないし交換価値には抽象的人間労働が結実しているのである。このマルクスの規定にしたがって、価値ないし交換価値の問題を経済学の基礎理論として説明しようとするマルクス経済学は、使用価値それ自体の問題は経済学の対象ではないとみなすことになる。

ところで、マルクスの指摘にあるように、使用価値が経済学の範囲内にはいつてくるのは、生産手段、消費手段、労働力といった形態規定としてである。生産手段は資本家による新蓄積分を含む不変資本の維持・拡大のために、消費手段は資本家消費および労働力再生産のために使用されるが、とくに問題になるのは労働力の形態である。労働力は、その使用価値としての労働が価値を生み出す特別な商品である。この労働力の価値規定につい

て、マルクスは、「食物や衣服や採暖や住居などのような自然的な欲望そのものは、一国の気象その他の自然的な特色によって違っている。他方、いわゆる必要欲望の範囲もその充足の仕方もそれ自身一つの歴史的な産物であり、したがってだいたいにおいて一国の文化段階によって定まるものであり、ことにまた、主として、自由な労働者の階級がどのような条件のもとで、したがってどのような習慣や生活要求をもって形成されたか、によって定まるものである。だから、労働力の価値規定は、他の諸商品の場合とは違って、ある歴史的な精神的な要素を含んでいる」(同書二二四ページ)と強調している。

この文面にはきわめて重要な二つの問題が含まれている。第一は使用価値の規定にかんする問題である。『批判要綱』で「自然的欲望」と示される部分は歴史的に規定される社会的欲望をも含んでいる。また、欲望と効用とはともに心理的機能であるといえ、同じものではなく、欲望が充足されて効用となるのである。たとえばマイ・ホームに住みたいという欲望も、マイ・ホームができなければ効用をもたらすことはできず、使用価値も生じない。したがって、使用価値の規定としては「自然的・社

会的欲望・効用」とすべきである。同様にして「自然的特殊性」という規定も、自然科学的・技術学的に説明されるべき性格を、さらには文化論的な性格をも含んでいるという意味で、正確に「科学的・技術的・文化的性格」とすべきである。商品のもつこの「科学的・技術的・文化的性格」が一定の「自然的・社会的欲望・効用」をもたらすことになるが、このことを説明するのが使用価値論である。

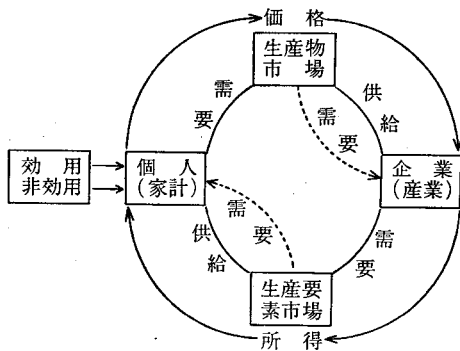
第二は労働者の生活要求の問題である。労働者の生活要求は、歴史的・精神的要素を含むものとして、直接的には労働力の再生産過程のなかで形成されると同時に、労働力の再生産費＝賃金および労働力の再生産に必要な使用価値の量的・質的内容にたいして基本的な作用をおよぼすことになる。この作用は、資本主義の発展とともにますます強まっていくとみなすことができる。

2 マルクスの効用価値論批判

俗流経済学は新古典派によって完成形態を与えられる。新古典派の体系は、効用価値論と均衡理論とを二大支柱として構築され、第1図のように示される。

新古典派は経済活動の単位を個人と企業とにわけ

第1図 新古典派の体系



各個人は生産要素市場に労働・資本・土地を供給し、生産物市場から消費財を需要する。各企業は要素市場から需要した諸要素を組みあわせて生産物をつくり、生産物市場に供給する。生産要素の一部は消費財として諸個人間で内部流通し、生産物のうち生産財は諸企業間で内部流通する（点線で示す部分）。市場で需要と供給とが一致するところに均衡価格がきまり、個人から企業へ消費財の価格が支払われ、企業から個人へ生産要素の価格

(所得) が支払われる。この均衡的な循環過程を最終的に規定する要因が各個人の効用・非効用であり、財の消費からえられる効用¹¹、心理的満足が消費財価格を

規定し、生産要素の用役提供によってこうむる非効用心理的苦痛が所得を規定する。新古典派は、限界分析を利用しながら、各個人が効用の極大（非効用の極小）をもとめて自由に競争しあうことによって、市場に均衡が保障されると主張する。この体系では、企業側には循環過程の最終的な規定要因は存在しない。各企業は利潤の極大をもとめて競争しあうが、企業に利潤が存在するかぎり、自由参入によってその企業活動は拡大され、完全競争のもとでは利潤は零になる。こうして、この体系では、利子も地代も、賃金と同様にすべて費用となり、費用価格ということになる。

マルクスは、新古典派を直接の批判対象とはしていないが、マルクスの俗流経済学批判は新古典派にたいしても基本的にあてはまる。マルクスの所説にしたがって俗流経済学批判の要点を示しておこう。古典経済学は「ブルジョアの生産関係の内的関連を探究する」(同書一〇八ページ)のたいて、俗流経済学は、この生産関係の解明を放棄し、「資本主義的生産様式の現象にとらわれて、意識を学説的な形でいいあらわす」だけであり「支配的な層の、資本家たちの、立場から、したがって率

直に客観的にではなく、弁護論的に翻訳するのである」(ドイツ・マルクス・レーニン主義研究所編集『剰余価値学説史』一九六八年、全集②六二七、五八八ページ)。俗流経済学が考察を限定する資本主義的生産様式の現象面である流通部面は、人と人との関係を物と物との関係にすりかえる物神的形態をもつに加えて、「天賦の人權のほんとうのエデンだった。……みなが、事物の予定調和の結果として、またはまったく抜けぬのない摂理のおかげで、ただ彼らの相互の利益の、公益の、全体の利益の、事業をなしとげるのである」(全集②a二三〇—三一ページ)。つまり、資本主義的生産様式の現象面だけに依拠して資本主義弁護論を準備し、資本主義の調和性を擁護するのが俗流経済学である。

マルクスの価値論の基本問題は、生産部面に成立する基本的な関係とともに、この関係によって規定される流通部面の関係をあきらかにすることであった。つまり、抽象的労働が価値を結実させ、この価値は、商品生産社会では、生産手段の価値(過去労働の価値)を加えて交換価値となり、資本主義的生産関係のもとで、交換価値は、生産手段の価値≠不変資本、労働力の価値≠可変資

本、新たにつくりだされる剰余価値から構成される。交換価値は流通市場で商品価格という現象形態を与えられ、可変資本は労働力の価格としての賃金、剰余価値は資本家(地主などの資産家を含む)取得の利潤(利子・地代を含む)という形態をとる。俗流経済学、したがって新古典派の効用価値論はこの基本的な関係をすべて抹消してしまう。マルクスの効用価値論批判を要約するとつぎのようになる。

(1) 人間の欲望・効用は基本的には生産をとおしてつくりだされ、労働↓生産↓効用という関係にあり、労働が人類発展・社会発展の原動力となる。(2) 効用価値は、物々交換を説明できるとしても、商品交換を説明することはできない。(3) 俗流経済学は商品交換と物々交換とを同一視し、交換価値と使用価値とを混同している。(4) 効用は交換価値の決定因ではなく、逆に価値関係、したがって生産関係によって規定されるのであり、効用価値論は事態をさかさまにとらえる価値論である。(5) 労働—賃金、資本—利子、土地—地代、という生産の三要素説ないし三位一体説は、資本主義的商品生産の物神的性格の俗流的完成形態であり、労働・資本・土地がまった

く同等の資格で生産に寄与しているかのようにとらえることによって、搾取の事実を陰蔽してしまふ。(6) 人間の欲望・効用は生産関係によって規定されるとはいへ、労働者の生活要求は、労働力再生産のための賃金水準と、労働力再生産の内容を構成する使用価値の自然的・社会的欲望・効用および科学的・技術的・文化的性格とにたいて作用し、この面からも社会発展の原動力としての役割を果たすことになる。

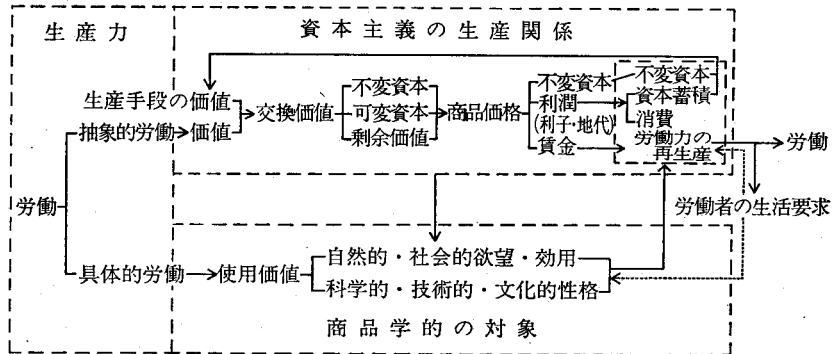
新古典派は、限界分析を導入することによって効用価値論の難点を打開しようとする。つまり、限界効用の立場からスミスに反論し、空気は多量に存在するから限界効用が零となり、したがって価値も零となるが、ダイヤモンドは少量しか存在しないために限界効用が高く、したがって価値も高くなると主張して、効用価値論を堅持しようとする。しかし、限界分析を導入したからといって、難点がとり除かれるわけではなく、むしろ事態はいっそう悪化する。

新古典派は限界効用逓減・限界非効用逓増を仮定しているが、これは事実と反する。たとえば、読書欲は満たされれば満たされるほど逓増していくし、食欲も、みた

されるにつれてうまいものへの効用が逓増的に高まっていく。また、資本の供給によって限界非効用が逓増するのではなく、蓄積のための蓄積という蓄積にたいする欲望・効用がますます逓増していくのである。労働の供給についても限界非効用の逓増という性格のものではなく、労働の成果から排除されて労働に関心を示すことのできない疎外された労働のあり方それ自体が問題なのである。

一般に、人間の欲望・効用は質量ともに無限に逓増していくものとみなされるべきで、そうであるからこそ、人類は発展していくのである。限界効用逓減という仮定がなければ、新古典派の均衡は成立しないことになるが、このことは、人間の欲望・効用それ自体が新古典派的均衡観の犠牲に供されて、逓増的な欲望・効用を望むことさえ不可能になることを意味している。加えて、新古典派的均衡は、人類に停滞的な体系をおしつけることによって、資本主義の、といわけ資本蓄積のもつ矛盾をすべて抹消することになる。資本主義の発展過程のなかで資本主義の矛盾はますます拡大していく。労働者の生活要求は、この矛盾打開のための理論的・実践的な路線をも準備していくようになる。

第2図 商品学と経済学との関係



二 商品学と経済学との関係

1 広義の経済学の図解的説明

以上のマルクスの労働価値論の規定と効用価値論批判からあきらかになる使用価値と交換価値との関係および商品学と経済学との関係を、第2図のようにあらわすことができる。

労働は抽象的労働と具体的労働という二重性をもち、等質的な抽象的労働が価値ないし交換価値を規定し、異質的な具体的労働がさまざまな使用価値をつくりだす。商品は交換価値と使用価値との統一体である。労働と生産手段とが生産力を構成する(左端の破線でこまれた部分)。上の破線でこまれた部分が、資本主義の生産関係のもとでの価値関係をあらわし、経済学の基礎理論としての価値論の対象となり、下の破線でこまれた部分が商品学の対象であり、使用価値論を基軸として構築される。この全体系を支えるものが労働であり、労働者の生活要求を含めてこの労働の問題をとり扱う科学が労働科学である⁽⁵⁾。商品学はこの労働科学とも密接に関連しあっている。図の実線の矢印は規定する関係をあらわ

し、点線の矢印は作用する関係をあらわす。

従来の商品学では、主としてそれぞれの商品の使用価値のもつ科学的・技術的・文化的性格をとり扱う学問の分野として位置づけられていた。そして、この商品学と新古典派の体系との関連は、それぞれの使用価値物が市場で効用にもとづいて商品価格を付与されるという形態で与えられていた。しかし、このような商品学の規定は、狭隘であるだけではなく、大きなゆがみをもっているということが出来る。商品学の内容はつぎのように示されるべきである。

まず第一に、具体的労働によってつくりだされる使用価値のもつ科学的・技術的・文化的性格をあきらかにすることである。そのような意味で、商品学は自然科学・技術学や文化論と密接に関連しあっている。資本主義の発展過程のなかで、生産力の高度化とともに、労働それ自体もますます科学技術活動や文化活動と不可分に結びつく形態へ高度化していく、むしろ科学技術・文化活動それ自体が労働という形態をとりはじめてきているわけで、使用価値のもつ科学的・技術的・文化的性格の解明したがって商品学の果す役割は、時代とともにますます

重要になってきているということができよう。

第二に、この科学的・技術的・文化的性格と人間の自然的・社会的欲望・効用との関係をあきらかにしなければならぬが、新古典派的なやり方では、この両者が相互に関連しあって質的・量的に高度化していく関係をあきらかにすることは不可能である。のみならず、新古典派では、効用が価値を規定するとみなすことによって、効用を純粹に心理的な作用としてだけとらえ、経済学的に解明すべき効用の問題を放棄してしまうのであるが、この欲望・効用は価値関係それ自体によって規定されるわけで、商品学はこの関係をもあわせてあきらかにする必要がある。たとえば、労働力を売って月に二〇万円の賃金を受けとる労働者にとって、数千万円のダイヤモンドの効用ははじめから零であるのにたいして、膨大な剰余価値を取得する資本家にははじめから飽満な効用が保証されるわけで、効用は、所得と価格の高低によって、したがって価値関係、さらには階級関係によって基本的に規定されてしまうのである。

第三に、使用価値物は、資本蓄積、資本家（資産家を含む）消費、労働力の再生産として使用されることにな

るが、商品学は、この第2図の右上の破線でかこんだ部分と使用価値との関係をあきらかにするのでなければならぬ。この問題と関連して重要なのは生計費調査である。この調査により、使用価値物の使用状況のなかにいくつかの合法則性がみいだされる。これについては、一八六五年のシュワーベの調査と一八九五年のエンゲルの調査が有名である。シュワーベは、ベルリンの家計調査にもとずいて、家賃支出は高所得ほど高いが、家計費中に占める家賃の割合は、高所得ほど低くなるという傾向があることをみいだしている。これをシュワーベの法則という。またエンゲルは、飲食費は高所得になるほど高いが、家計費中に占める飲食費の割合（エンゲル係数という）は、高所得ほど低くなる傾向があることをみいだしている。これをエンゲルの法則という。現在のように、耐久消費財などを含めて使用価値物が豊富になってきている状況のもとでは、このような実態生計費調査をいっそうきめ細かに行なう必要が強まってきているといえるだろう。

第四に、労働力の再生産過程のなかで形成される労働者の生活要求と使用価値との関係の問題を説明すること

も商品学の対象である。労働者の生活要求は、一方では労働力の再生産費＝賃金水準にたいして作用すると同時に、使用価値の内容にたいしても作用するわけで、第2図ではこの作用を二つの点線で示してある。実態生計費は、現実の生活の内容を反映するという意味で、労働者にとつては低賃金・低生活水準の事実を示す資料にならざるをえないのであるが、労働運動の発展過程のなかで生計費分析も発達し、理論生計費という観点がうちだされる。理論生計費は、社会の発展過程のなかで高度化する労働力の再生産費と生活内容を実現可能な科学的な生計費としてうちだす立場であり、どのような食事が健康によいか、どのような住居が快適かつ効率的か、どのような被服がさまざまな仕事や活動、日常生活などのためにむいているか、どのような娯楽・教養が人間生活の充実に必要であるか、といったあらゆる面からの生活の検討・研究をふまえた生計費である。日本では、第二次大戦後の一九四六年に「最低生活保障賃金制」と銘うってうちだされた電産型賃金要求のなかに、また、総評が五二年にうちだした「最低賃金要綱」のなかに、また、五四年に厚生省が発表した『最低生活費にかんする研究』

のなかに、現論生活費の萌芽形態をみいだすことができる。もちろん生計費は、それぞれの人間の多様な個性を十分に生かしうるものであることが必要で、要求が多様化し高度化していく状況のもとでは、この生活要求にみあった使用価値物＝商品をつくりだすことがますます必要になってくる。

以上のように、商品学は、使用価値論の研究を主軸として、四つの分野の関連、つまり、具体的労働によってつくりだされる使用価値、価値関係によって規定される欲望・効用、使用価値物の蓄積・消費、生活要求の作用に対応する使用価値物、の研究を包括する科学であると規定することができよう。この商品学を包括する経済学が、ここできるところの広義の経済学である。日本の大衆では、商品学は商学部ないし経営学部のなかにおかれるのがふつうであるが、たんに経営や市場とのかかわりだけで商品学をみるのではなく、より広く経済全体、さらには労働科学とのかかわりのなかで、商品学をとらえる必要がある。

2 現代における商品学の課題

以上で示した商品学の規定は、マルクス経済学の充実

という観点から与えられるものであるが、商品学それ自体は近代経済学あるいは資本主義的経営論の枠内で展開されてきているわけで、この面からの検討をふまえて、現代における商品学の課題について若干の私見を示しておくことにしよう。

独占資本主義への移行とともに、近代経済学のなかにはいくつかわく変化があらわれてくる。一つは効用価値論の追放である。この追放により、新古典派は、独占資本に奉仕しやすい形式的・技術的な均衡装置を準備する理論という性格を強めることになる。だが、このことによって、新古典派の基本性格が変わったわけではなく、選好の基準をいぜんとして個人的主観的判断に依存させようとする態度はつらぬかれていく。たとえばヒックスは、『価値と資本』（一九三九年）において、「数量的効用によってよごされたすべての概念を棄却するとともに、……すこしもこのような概念を有しない諸概念をもってこれをおきかえなければならぬ」（安井、熊谷訳二六ページ）としながらも、「欲望の体系には十分なていどの規則性が存在する」と仮定し、この仮定と「経済の合致はたしかに申し分がないように思われる」とのべてい

る(同書三二ページ)。前に指摘したように、効用価値論追放前の新古典派にあっても、経済学的に説明すべき効用の問題を放棄していたわけであるから、効用価値論追放後の新古典派と商品学との関係についても、基本的な変化は生じないといふことができよう。

もう一つの重要な変化はシュンペーターによって与えられる。彼は、『経済発展の理論』(一九一二年)において、経営者能力をふつうの労働者の服従的労働とは異なる指導的・創造的労働とみなして、資本と経営の分離を強調し、経営者は、新生産物の生産、新生産方法・新技術の採用、新販路の開拓、新資源の獲得、新組織の達成などの企業者革新を行なうのであるから、この経営能力にたいして利潤を与えるべきであると主張する。この立場は、従来の新古典派の生産三要素説が利潤の発生しない完全競争を想定していたのに対して、独占資本主義のもとで独占利潤が発生することに対応して、経営―利潤、資本―利子、土地―地代、労働―賃金という生産四要素説へ拡大するものである。いうところの企業者革新は、独占資本の活動様式に即していえば、独占利潤の源泉が、科学・技術の成果の支配・吸収、および独占的市

場支配による販路の確保や住民地主義的資源収奪にあること、新生産物ないし新たな使用価値をつくりだすことによって消費者の嗜好を支配下におくこと、生産力の高度化に対応してより合理的な搾取機構を準備するテイラー・システムなどの新たな労務管理方式をとりいれること、などによって構成される。

『資本と経営の分離』という事態は、企業の巨大化により、テイラー流の『科学的管理方式』などにもとづく独自の経営方法が必要になっていくことを示すものであるとはいえ、高利潤・強蓄積追求の『資本の論理』から『経営者の論理』が分離することを意味するものではない。むしろ両者の不可分の関係は独占資本の肥大化とともにますます緊密となり、これが経営学の発達を促進する。この経営学の発達と結びついて、商品学においても品質管理などの新たな分野が開発されていく。このような管理分野の発達、利潤原則のもとに消費者の嗜好に従属させるという側面をもつとはいえ、したがってまた、欠陥商品の発生や公害の激化をひきおこす要因を形成することになるとはいえ、他方で、顧客の満足する多様な品質をすみやかにつくりだしていくという側面

ももつわけで、これが使用価値の内容や水準を高める方向に作用する。

われわれが前提とする商品学においても、品質管理を含めて管理方式を最適化する問題を考慮する必要がある。つまり、使用価値論の内容を、その科学的・技術的・文化的性格を最適な商品管理とおして自然的・社会的欲望・効用の充足に結びつけていくという形態で充実させていくことが必要である。また、生活要求との関連においても、使用価値の内容にたいする知識を十分にもつことのできるような、したがって欠陥商品や公害を発生させないような民主的な商品管理方式の採用が必要であろう。独占資本主義の時代には、独占資本と国民一般との対立関係がとりわけ重大になってくるわけで、労働者の生活要求は労働者を中心とする国民全体の生活要求という形態へ拡大していくことになり、民主的な商品管理方式は、独占資本本位の管理方式から国民本位の管理方式への転換をとおしてつくりだされていく。

近代経済学における基本的な変化はケインズ経済学によって与えられる。ケインズ経済学は、一九二九年世界大恐慌後の三〇年代における資本主義の矛盾の激化過程

のなかで、この矛盾の激化に対処して国家が財政・金融政策をとおして経済過程のなかへ介入していくための理論的・政策的支柱を準備するものであった。第二次大戦後、ケインズ政策を基軸として国家独占資本主義が発達する。近代経済学では、この体制を民間の私的機能と政府の公的機能との混合経済体制と称している。この体制のもとで、新古典派はケインズ経済学をも包摂することによって新古典派総合として再編される。新古典派総合は、民間の供給する私的財と政府の供給する公共財との統一体系として理論を構築していく、七〇年代以降の資本主義の構造的危機のなかで、新古典派総合が破綻し、近代経済学は破産状態に陥るが、この状態のもとで、公共財をとり扱う公共経済学が、近代経済学の再編、とりわけ新古典派の再編の基軸にすえられることになる。

公共経済学は、基本的には公共財を、「資本の論理」に依存し、大企業の経営原則に準拠する方向で市場機構のなかに位置づけようとしている。だが、行財政機能の基本は、国民全体に共通する、たとえば憲法に保障されている健康で文化的な生活を営む権利というような、基本的人権にかかわる問題を、公共の原則のもとに保障す

ることである。公共経済学の最大の難点は、この行財政の公共原則を大企業の経営原則と混同することによって、公共財を市場で売買される商品と類似する準商品とみなすところにある。このように行財政機能にまで商品概念を拡大することは従来の商品学でもやってはいない。国家独占資本主義のもとで、国家のもつ経済機能が肥大化することによって行政学と経済学との関係が密接・不可分なものになるとはいえ、したがってそのかぎりでは、行財政機能と物的な商品形態にかかわる商品学との関連が生ずることになるとはいえ、行財政機能は公共原則のもとに追及されるべき独自の領域を形成する。⁽²⁾ただ、この公共機能との関連で最後に一つの問題について指摘しておかなければならない。

一般に、社会主義のもとでは商品・貨幣関係は縮小していくものとみなされている。しかし、このことは商品学の対象領域が縮小することを意味するものではない。商品・貨幣関係の縮小→商品学の縮小という方向が面的に強調される場合には、冒頭のべたように、つくりだされる生産物の水準のなかに一定の「おくれ」がもたらされることになるだろう。商品学が生産物の使用価値

論を基軸として展開される科学である以上、かりに商品形態が消滅したとしても、この使用価値の問題までが消滅するわけではない。むしろ、国民生活の向上・高度化とともに、使用価値論それ自体の解明はいっそう充実されるのでなければならぬ。社会主義のもとでは、国民生活全般にかかわる公共機能がいつそう高まるはずであるから、公共原則と商品学との関連についてもいつそう進んだ解明が行なわれてしるべきであろう。

(1) 日本科学者会議の運動については、『現代社会と科学者——日本科学者会議の十五年』(一九八〇年一月)を参照されたい。

(2) 一般に、経済学と諸科学との関連を説明することは、現代の経済学にとって基本的に重要な課題である。拙著『経済学発展史』(一九七二年)は、「自然史から社会史へ」から説きおこしているが、このような問題意識も、日本科学者会議における他分野の科学者との交流のなかで形成されたということができる。

(3) 価値論について、くわしくは拙著『現代資本主義と経済理論』(一九六八年)と『経済民主主義論』(一九八一年)の関連する箇所を参照されたい。本稿では、商品学と経済学との関係という観点からみてとくに必要な価値論の問題に焦点をおいている。

(47) 商品学と広義の価値論

(4) 本稿で使用するのは大月書店版『マルクス・エンゲルス全集』である。

(5) 労働科学は資本主義の条件のもとではあまり解明されていない。また、社会主義圏においてもあまりあきらかにされていないわけではない。この労働科学それ自体の問題は別の機会に検討することにしよう。

(6) もう一つの近代経済学再編の重要な動きとしてボス

ト・ケインズ派があるが、このような近代経済学再編の方向については、拙稿「近代経済学の混迷と再編の方向」『経済』一九八一年五月号を参照されたい。

(7) この点については室井力編『行政事務再配分の理論』(一九八〇年)を参照されたい。

(一橋大学教授)